

Kyoto tango

京丹後市議会だより



コウノトリの親子（久美浜） 写真提供：吉岡光輝さん（大宮町）



Schedule

- 9月 1日 本会議(招集日)
- 9月 13日 本会議(一般質問)
- 9月 14日 本会議(一般質問)
- 9月 15日 本会議(一般質問)
- 10月 5日 本会議(最終日)



Photo

令和5年11月発行「京丹後市議会だより」の表紙写真(発行時期にあった写真)を募集します。

お問い合わせは議会事務局へ

☎ 0772-69-0010

✉ gikaisomu@city.kyotango.lg.jp



京丹後市議会

令和5年度一般会計補正予算（第3号）

補正財源：国庫支出金、諸収入、市債など

2億6752万円

●住民税非課税世帯等臨時特別給付金	2億2323万円
●通級指導教室整備（いさなご小学校）	2000万円
●学校適正配置 弥栄小学校スクールバス購入	1008万円
●その他	1454万円

・自治宝くじコミュニティ助成金・消防団員退職報償金・内ヶ森第2雨水ポンプ場修繕など

令和5年度一般会計補正予算（第4号）

補正財源：国庫支出金、寄付金、繰越金、市債など

5億6295万円

●物価高騰対策関連	1億9137万円
●脱炭素社会推進事業	2億 171万円
●「野村克也賞」の創設（予備費へ組み替え）	500万円
●その他	1億2087万円

・ふるさと産品生産等強化支援・丹後半島森林公園スイス村庄雪車更新・弥栄あしぎぬ温泉浴室天井改修など

補正3号のポイント

国の地方創生臨時交付金を活用し迅速に給付するための経費のほか、早期に対応等が必要なるものを計上

補正3号の主な質疑

住民税非課税世帯等への臨時特別給付金

電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯（住民税非課税世帯、家計急変世帯）に対し、臨時特別給付金を給付。

問 基準日を令和5年6月1日とした理由は。

答 今回の基準が令和5年度非課税世帯ということになっている。税金が確定するのが6月ということなので6月1日とした。

問 プッシュ型ということで、申請不要となっているが、口座等の把握はできているのか。

答 昨年度の非課税世帯の情報があるので口座情報把握は把握している。

問 家計急変世帯への周知、及び申請方法は。

答 周知方法としては6月22日に分かりやすい内容でチラシを全戸配布する予定。申請方法について

ては電話でも窓口でも対応していく。

問 対象世帯の把握は。

答 住民税非課税世帯においては7223世帯で、家計急変世帯は100世帯を見込んでいます。

いさなご小学校、通級指導教室整備

いさなご小学校に設置した通級指導教室の教育環境の充実を図る。



いさなご小学校

問 現在何人の児童が利用しているのか。

答 今年度17人ですべていさなご小学校の児童である。

問 いさなご小学校以外の状況は。

答 市内の中学校で4校、小学校で9校、合計で13校の設置である。

小学校スクールバス運行事業

吉野小学校の適正配置に伴い、通学のため必要となるスクールバスの購入経費。

問 吉野小学校区の児童はすべてバス通学となるのか。

答 令和6年度の吉野小学校区の児童は53人で、すべてバスでの通学の予定である。新たに購入するバスでの通学は吉沢芋野地区の27人、残りの堤地区の26人は現在、別のところで使用している車両で、利用児童の減少に伴い使用可能となったものを使用する予定である。

問 諸事情により年度内にスクールバスが納車できなかった場合の対応は。

答 現在の状況で、メーカー等にも確認した結果、年度末までには納車予定と考えているが、万が一、納車できなかった場合は、市のマイクロバ

スの使用とか民間のレンタカーの活用等検討していく。



スクールバス

内ヶ森第2雨水ポンプ場修繕

網野町内の内ヶ森第2雨水ポンプ場の自家発電機（制御盤等）の修繕。

問 内ヶ森のポンプ修繕の件だが、まだ新しいのに修理・修繕が数多く出てくるのは。

答 今回の修繕は本年4月に故障が見つかったもので、自家発電機の基盤の故障で、緊急性があり補正に上げている。このポンプ場は平成25年に整備をし、現在11年が経過している。

【全員賛成で可決】

補正4号の主な質疑

一般会計補正4号は本会議初日に提案され、予算決算常任委員会に付託された。審査では、特に野村克也賞の創設事業について質疑が集中し、最終的にこの事業分500万円を予備費に回すという修正がなされる結果となった。

その件を中心に審議の概要と結果を報告する。

野村克也メモリアルプロジェクト推進事業

この事業は京丹後市の生んだ偉人野村克也氏の没後3年を記念して、その名を冠した賞を創設し、その功績を称えその心を後世に引き継いでいくために適切な人物を選んで賞を贈り、同時に京丹後市を全国にアピールしようという内容のものである。

今回の事業提案については、様々な観点から問題があるとして質疑は多数の議員より多岐に渡って出され、委員会ではこの件だけで異例の5時間を越える審査となった。

問 提案への経過が不透明ではないか。

答 野村克也メモリアルプロジェクト推進委員会からの提案である。

問 補正予算で出すべき緊急性のある事業か。

答 5月に委員会の提案を受け、没後3年目という今年度の内にと考えた。

問 実行委員会、検討委員会、選考委員会の組織のあり方が不明確ではないか。

答 組織の関係は今後明確にする。

問 選考基準や表彰規定が曖昧ではないか。

答 検討委員会で選考基準等を確定し、選考委員を選んでまず初年度の適切な人物を選考したい。

問 初年度と次年度以降の違いはあるのか。

答 初年度の結果発表の時に、次年度以降についての基準も示したい。

問 500万円の単費、費用対効果の検証はどうか。

答 初年度の受賞者の発表は東京で行い、市内で講演していただく。十分にPR効果が期待できる。

委員会では最終的に提案内容が不十分であるとの見解が大勢を占め、この事業を認めずその予算を予備費に回すという修正案が出されて、賛成多数となった。その上で次の附帯意見を付した。



(市提供)

附帯意見

名誉市民である故野村克也氏の優れた功績や思いをさらに顕彰するため、「野村克也賞」を創設することを議会として否定するものではない。

しかし、今回の事業案は、年度内の賞創設を急ぐあまり、組織も選考基準や表彰規定も不明確なままの提案となっており、検討も熟度も不十分なままと言わざるを得ない。

名誉市民の名を冠する賞にふさわしく、また市民に理解され、共感される制度となるよう、野村克也メモリアルプロジェクト委員会等での再検討を経た上で、改めて提案すべきである。

地域消費喚起事業

この事業は昨年始まった本市のデジタルポイントカードシステムの拡大が目的である。しかし、昨年来の実績は課題を含み、多数の質疑がなされた。

問 カード未使用が約40%もある。それをどう改善していくのか。

答 その大半は高齢者である。丁寧な説明と指導をしていきたい。

問 使用できる店舗が約140ととても少ない。どうやって増やしていくのか。

答 あり方検討委員会ですっかり検討し、対策を講じて加盟店舗を増やしていきたい。

問 いったん立ち止まってこの事業の全体を検討し直すべきではないか。

答 国の補助金を使える間に事業を続けながら課題に向き合っていきたい。

委員会はこの事業へも課題多しとして、次の附帯意見を付した。

附帯意見

地域消費喚起事業は、本来、地域内循環を重視したものであるが、現状では加盟店舗数が思うように伸びず、また利用している市民も6割程度にとどまっているなど課題があり、事業目的を十分に達しているとは言えない。

従って次の点について改善を求める。

一、事業の総括と検証を行い、改めて市民への周知、利用促進のための丁寧な説明と利用指導の充実を図ること。

二、事業者が更に運用しやすいシステムの検討など、課題解決に取り組むこと。



デジタルポイントカード

脱炭素社会推進事業

補正4号で最大(約2億円)のこの事業は、本市の2050年ゼロ

カーボン推進に向けての再エネ省エネの本格的な総合施策である。

問 この事業の全体像は。

答 国の補助金を得て5年間で総額約6億1500万円を見込むもので、大規模な太陽光発電の普及を中心に再エネ省エネの総合計画となっている。今年度はその1年目である。

問 市が主体となる部分は。

答 公共施設の屋上にP.A方式で太陽光発電施設を設け、照明のLED化を進めたい。

他の事業では、大学生等への医療支援事業を評価する視点からの質疑や、物価高騰対策事業の市民への徹底を確認する質疑などもあった。

以上の内容が本会議で提案され、野村克也賞については、原案賛成討論もあったが、修正案が賛成多数で可決された。

【賛成17・反対2で修正可決】

京丹後市職員の働き方改革の推進に関する条例の制定

職員の公務効率の向上、快適で働きがいのある職場環境づくり等の働き方改革の推進に関し、任命権者の責務等基本的な規範を定めることにより、職員のウェルビーイングの向上を図ることを目的とした条例である。

賛成2・反対17で否決 審査のポイントは「条例の必要性」

主な質疑

問 6条で市長の責務を改めてうたう必要性は。

答 任命権者の責務をしつかりと規定し、市長の責務も規定していくことで、働き方改革を実現していきたい。

問 この理念条例を制定することで市役所内だけでなく、市内企業や事業者に対するメッセージ性があると思うが、波及効果についての考えは。

答 市が条例まで定めたのかということではメッセージ性はある。

問 今回の条例の主体者が市民や市内の事業者ではなく、市の職員のみを規定している理由は。

答 まずは職員の働き方改革を推進していくうえで、任命権者の規範を定

め、各任命権者の下で職場づくりをしつかりやっていくということ。

問 条例化する必要性について、方針として示すだけでも効果があると考え

答 方針よりも条例を制定し、議会で議決したただく。そのことは市民との共有にもつながる。そして、条例を持つことで市の魅力にもなり発信力も強くなる。

問 理念条例だが、推進体制の中で理念と現実の違いが起り得る矛盾の中、どのように推進していくのか。

答 働き方改革プロジェクトチームを立ち上げて意見や提案を募っている。絶えずフォローアップしながら進めていく。

意見交換

○この条例がなくても働き方改革は推進していくというところをプロジェクトチームで方針として挙げており、条例がなくても推進できている。法律や他の条例でも網羅されているところもあり、この条例がなければ働き方改革の推進ができないのか疑問だ。

○2つの組合に聞き取りを行ったが、条例よりも今までの要求を実現していくことが先であるということや、条例を制定するまでもなく、職員の努力と考える方で十分推進できるということを伺った。条例を制定する前に、まずは人員確保、事業のスクラップなど含めた諸体制の整備が大切。

反対討論

○この条例がなければ働き方改革やウェルビーイングが図れないことはなく、既にある法令や規則などで対応ができる。職員の適正配置であったり、事業のスクラップ等を進めることが重要だ。職員の働き方改革プロジェクトチームを後押しするのは良いが、働かせ改革に等しいような読み取りもでき、問題のある条例だ。

○合併以来改善されてこなかったことが、この理念条例で大きな改善になるとは思えない。今すべきは理念条例の制定ではなく、今ある現行法や例規に基づいて任命権者の責任として直ちに必要な改善に着手することが求められている。

賛成討論

○条例制定されるということは、執行部としては市民からの理解と合意を得たということの意味する。それが力強い業務の削減や職員の負担軽減にもつながり、市民サービスの向上につながる。理念条例への考え方の整理がついていない中で、本条例が理念条例であることが否決する理由として適切なものか疑問を持つ。

○この理念条例の根拠は地方自治法の本旨にたが、団体自治がどうあるべきかということに関わるので理解できる。職員からのボトムアップで出てきた条例と理解しているため賛成する。

【賛成2・反対17で否決】



職員による働き方改革プロジェクト

京丹後市立学校条例の一部を改正する条例

令和6年4月1日から吉野小学校を弥栄小学校へ適正配置される条例改正である。

主な質疑

問 適正配置への理解が深まったという判断をされた経緯は。

答 保護者アンケートで賛成が76・3%だった。吉野小学校区の住民説明会でも反対意見は無かった。

問 適正配置による加配教員の配置はあるのか。

答 これまでの実績同様に1人を3年間配置していただけるよう京都府教育委員会に要望する。

問 適正配置に向けた両校の交流事業は。

答 学年1回ずつ各学期に計画している。

意見交換

○この条例審査は委員会付託によって審査をすべきであった。

【賛成14・反対5で可決】

市政を問う

6月定例会 一般質問

一般質問は、令和5年6月21日、22日、23日の日程で行い、17人の議員が質問し、市長などに答弁を求めました。

掲載は質問順、内容は本人から提出された要約原稿です。また、ケーブルテレビ 11チャンネルでの放送や京丹後市ホームページで配信していますのでご覧ください。今回から各議員の一般質問への録画映像の QR コードを追加しました。

パソコンやスマートフォンで議会の
中継・録画が視聴できます。>>>

京丹後市議会

検索



<https://www.city.kyotango.lg.jp/shigikai/>

一般質問

公共施設整備は住民の合意が前提である

市長
一つ一つの課題を解決し
合意形成を図る



日本共産党

田中 邦生

問 都市拠点・公共施設整備の説明会において、地元から住環境の変化による教育や交通などへの影響について、厳しい意見や懸念が寄せられている。公共施設整備は住民の協力なしに進めない。住民の合意なしに公共施設整備の基本計画策定事業をすすめてはならないと考えるがどうか。

市長 地権者のみなさんからは、インター線と公共施設ができることで交通渋滞、住環境・教育環境への影響、農業の継続や浸水対策など、多くの意見や懸念が寄せられた。一つ一つ課題を解決し合意形成を図っていききたい。

今後、公共施設整備

の基本計画策定の検討会議を設置し、学識経験者、各協議会などの関係者に加えて荒山区も参画していただく。地元の意見、要望、懸念などを反映した計画を策定することが一番大切である。

市立病院で無料送迎バスの運行を

問 市立病院においても無料送迎バスを運行すべきだがどうか。患者側からは、必要に応じて通院が可能となり、病院側は、患者が集まり経営改善につながる。交通弱者の患者さんの立場に立った施策として実施すべき。

市長 既存の公共交通手段等が、より患者さんにとつて利便性の向上につながるよう、引き続き関係部局とも連携し



しんげん小学校隣接の公共施設エリア

録画配信は
こちら



一般質問

マイナ保険証に関わる市民の不安にどう対応するか

市長

切れ目なく資格確認できる
よう代替的仕組みを作る

日本共産党

橋本まり子

問 国保や後期高齢者医療保険証は市から送られてきたが、来秋からはマイナ保険証がない方は本人が申請してから「資格確認証」が送付される。申告漏れで確認証を持たない方は医療が受けられない状況などないか。

べきだが。

市長 意義がある取り組みである。行政の関わり、法令や支援制度について教育委員会とも連携し、今後考えていきたい。

だれもが投票しやすい選挙について

市長 直近の選挙の投票率は45・96%。選挙公報、投票所の改善や増設、投票しやすい制度の改革など必要ではないか。

学用品、体操服、制服などの有効利用を

問 市内で食品、衣類などのリユースが各種団体で進められている。本市はSDGs未来都市。要望のある学用品、体操服等の循環に積極的に市が関わって進めていく

ているので状況を見守る。

学校現場の講師不足について

問 教員免許の更新制度が廃止され多くの休眠免許所有者に「手続きなく免許状が復活すること」を周知し、講師不足の解消の手立ての一環とすべきでは。

教育長 何らかの方法で周知をしていく。



使えるものを必要な人にぐるぐる循環

録画配信はこちら



一般質問

放課後児童クラブ事業の充実について

教育長

常に改善していくように心がけている



日本共産党

平林智江美

問 いさなご放課後児童クラブは103人（うち長期30人）の登録である。共産党も現地を視察したが、少し狭く感じた。高学年は、2階の家庭科室を利用している。広い教室が必要であるが。

レは利用できないのか。

教育長 現在3カ所対応できているが、学校側とも調整していく。

コロナ感染について

問 感染者の人数把握について、市独自に行えないか。

市長 法的根拠がなく難しい。

問 病院での診察はどうなるのか。

市長 従来どおり、発熱外来で受診する。

問 入院患者への面会はどうなるか。

市長 条件付きで平日のみ。家族1組15分、14時から。要予約。

問 現在トイレは体育館と屋外のトイレを使用しているが、洋式は1カ所のみである。屋外トイレを利用する場合は指導員が付き添わなければならない。校舎内のトイレ

物価高騰対策について

問 市民のみなさんから、「生活が苦しい。給料を上げてほしい」などの声が届いている。令和2年に行った水道料金の基



子どもたちに豊かな放課後を

録画配信はこちら



一般質問

観光振興にもっと「旅の物語」の活用を

市長
「歴史文化都市宣言」を機に活性化を図る政 友 会
水 野 孝 典

問 本市はどのような観光地を目指すのか。

市長 「歴史文化都市宣言」に記載した文化財群を最大限活用し、この宣言を道しるべとして観光のまちづくりを鋭意進める。

問 庁舎増築棟に本市内産の木材や用材を活用する考えはないか。

市長 市内産木材は、切り出し、運搬、流通ルートが確立していないこと等から費用もかさみ、活用は困難だ。

問 観光と市民の文化芸術活動との接続をどう考えていくか。

市長 文化芸術は観光資源となりうる。おかみさんの会などで提案していきたい。

問 観光振興に欠かせない「旅の物語」創生に向け、ロードマップを作成してはどうか。

教育長 現在、デジタルマップの作成中だ。文化芸術や文化財を観光振興とリンクさせ、「旅の物語」へつないでいきたい。

問 「歴史文化都市宣言」を起点に、文化財保存活用課の体制強化や予算の増額を図ってはどうか。

市長 地方創生が再スタートする中、生活の現場から市民が主役として案内人として、生活文化の精華とも言うべき歴史文化を活用し、観光振興につながる環境整備に努める。

問 コンパクトシティ化について、投資対効果の観点から所見は。

市長 総合計画や都市計画マスタープランをもとに、地域拠点、都市拠点整備を行っている。コンパクトプラスネット

ワークの考え方により、多極的なまちづくりを進めていく。

問 観光資源を統合的に活用し、本市活性化のけん引力にしていける決意を聞きたい。

市長 自然、産業、歴史文化などさまざまな資源の活用に加え、ハード、ソフト両面のインフラ整備を進める。



京丹後市文化財保存活用地域計画の活用を

録画配信はこちら



一般質問

海岸保全における市の役割は何か

市長
計画策定や漂着ごみの回収支援、教育、啓発活動など丹 政 会
和 田 晋

問 海岸清掃の予算について、積算根拠は。

市長 清掃回数や使用する重機など、清掃計画を委託先から聞いて予算確保している。

問 海岸漂着ごみの処理は市外へ搬出をしているが、今後の方向性はどうか。

市長 新たに整備する最終処分場では海岸漂着ごみの受け入れを行う。新クリーンセンターについても今後検討を行うしていく。

問 砂浜の浸食対策と成果について。

市長 浅茂川、久美浜後ヶ浜は京都府が設置した人工リーフの効果があった。久僧では浸食が確認されたため改修工事を実施し、令和3年度に完了した。

問 不法係留や放置船対策について所有者への責

任追及が必要だ。解決に向けて積極的な姿勢を示すべきだが市の見解はどうか。

市長 放置等禁止区域の指定に向けて取り組んでいく。禁止区域指定後は告発も行っていく。

問 久美浜湾の護岸整備事業について。

市長 地元要望に応じた整備と安全性が確保されるよう京都府へ要望していく。

問 海岸保全と観光との連携について。

市長 観光公社と連携し、海岸清掃と長寿食を絡めたツアーを計画している。デザイナーや京産大とのコラボも進めており、多様な展開を目指している。

問 子どもたちへの環境学習について。

教育長 市内小中学校に



本市の魅力づくりに繋げよう

録画配信はこちら



一般質問

エコエネルギーセンターの
総括は
リスク管理の甘さも否めな

市長

い



丹 政 会

中野 勝友

問 合併後の人口推移の分析はどうか。

市長 令和2年の実績値では11863人、18・9%減少している。出生数の減少、死亡者数の増加傾向により、自然減が増加している。若年層の移動率に危機感を持って取り組んでいる。

問 合併後、職員も減少しているが、今後、市民局の在り方は。

市長 合併後、職員数は30%減少している。市民局は生活の現場から活力を作る拠点だ。災害の視点からも体制整備に努めていく。

問 市政20年間でエコエネルギーセンターなど投資してきたが、想定していた効果の検証は。

市長 循環型社会の一翼を担う事業だ。支出として5億3164万円

を支出しており、市の負担は1億5000万円、平成21年から28年まで指定管理料として毎年2000万円を支出してきたが29年に廃止となり反省を含め今後に活かす。

問 令和7年度には自走を目指す新シルク産業は市や市民にメリットが期待できるのか。

市長 大手企業とも連携しておりビジネス化実現に向け進んでいる。今後、企業の集積化や雇用、経済効果など還元できると考える。

問 多くのアドバイザーを委嘱しているが、委嘱のみのアドバイザーに意味があるのか。

市長 京丹後市のPRやまちづくりのアドバイスを頂く、具体的な関係は薄くとも交流の幅を広げる一助となる。

問 合併特例債の活用について増築棟などギリギリの提案であり有効活用と言えるのか。

市長 特例債の活用計画はもっていない、財政見通しで有利な地方債、過疎債を活用している。特例債は真に必要な事業の財源として活用していく。



廃止のエコエネルギーセンター

録画配信はこちら



一般質問

関わる人が多い観光振興で
市内活性化を
裾野が広い観光のもつ役割

市長

は大きい



丹 政 会

平井 邦生

問 観光産業連携で地域やまちづくりを。

市長 人を介した観光、地域全体で行う。まちづくりそのもので観光の持つ役割は大きい。

問 教育旅行（修学旅行や企業の研修等）への取り組み強化を。

市長 循環型農業や環境保全などをテーマにプログラム化し学校や旅行会社にはアプローチを開始している。インバウンド向け観光メニュー作りも進める。

問 美味しい食や美しい海・山、またリラクセスできる環境もある。選ばれるための取り組みが必要であるか。

市長 ヘルスツーリズムである。プログラムも売り出している。さらに開発をしたい。

問 万博やワールドマ

ターズゲームズを活用し集客を。取り組みは間に合うのか。

市長 日本国際博覧会協会に職員派遣し連携を図っている。間に合うように取り組む。

問 デジタルポイントが終了との勘違いや、カード自体捨てられた方がいるが。

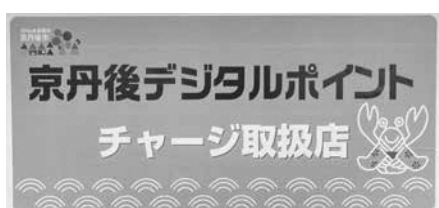
市長 今後も様々な利用ができる旨の周知ができなかった。

問 チャージ機能についての説明を。

市長 加盟店でカードに現金チャージができる。上限3万円で使用期限なし。キャッシュレスで利用ができる。

問 加盟店の端末で出先でも活用できるようにするべきであるか。

市長 スマホ型の端末がある。声を聞いて導入検討していきたい。



チャージ機能を活かし、公共交通での利用を

録画配信はこちら



国民健康保険税の今後の見通しは

一般質問

市長

歳入の確保、基金の積立てなどで、当面は現状維持



丹 政 会
東 田 真 希

問 国保税の算定基準になる資産割は全国的に廃止が進んでいる中、不公平感は認識しながら、廃止にしないのはなぜか。

市長 トータルで考え状況の変化を見ながら検討をしていく。

学校給食の地産地消の1層の取り組みを

問 丹後まるごと食育の日を増やせないか。

市長 年2回とする方向で検討している。

問 食育コーディネーターの配置が検討できないか。

教育長 実質的に栄養士や地域コーディネーターがその役割を担っており考えていない。

産後ケア、リフレッシュ事業の充実を

問 産後ケア事業の利用

者がゼロという中で、産後うつ状況にある母子にしっかりと支援ができていくのか。

市長 対象者全員が赤ちゃんサロンに参加しており支援できている。

問 産後リフレッシュ事業についても検討ができないか。

市長 民間、地域団体などと連携を図りながら検討していきたい。

問 ファミリーサポートセンターは利用が進んでいない。与謝野町では民間に委託されており、利用も進んでいる。会員登録してもらいやすい仕組みづくりなど充実していく必要があると考えるが。

教育長 健康推進課や関係団体と連携し、委託についても研究して充実に努めたい。

子育て施策の対象者の考え方について

問 本市は第3子以降保育料が無償だが、市外の施設に通う場合は無償とされない。本市の子どもであるなら無償にすべきではないか。

教育長 同様のサービスにすることは理解をする。先進事例を参考にし、整理して本市でできることを研究し検討につなげたい。



小学生の田植え、秋に給食でいただきます

録画配信はこちら



合併時の新市建設計画は実現できたか

一般質問

市長

財政的な課題もあり、これからである



丹 政 会
池 田 恵 一

問 地域産品ブランド化事業について実現できたか。

市長 課題はまだまだと思う一方で、総合計画の実施計画の中で経営支援、流通支援、首都圏へのPRなどの取り組みを実施した。

今後とも財源を確保し取り組んでいきたい。

問 いきいきにぎわいゾーンの駅前整備についてできていないのではないか。

市長 合併後、まちづくりマスタープランなど様々な計画をスタートさせたが住民説明会など時間を要した。今後の市の玄関口として新駅も含め公共交通ネットワークのあり方も検討していきたい。

問 この計画は、合併で一番に取り組み計画ではなかったのか。

市長 どこを一番に取り

組むか体系的な検討が必要であった。まちづくりにおいて重要な事なので一定時間をかけて進めた。

問 都市拠点整備の中で、都市計画税について問う。

市長 前にも答弁したが現下の厳しい状況の中で市民の負担増は控えるべきと思う。

問 政治家として、負担を求めても、それ以上の政策で市民に還元し、まちづくりに投資すべきではないか。

市長 インフラ整備は、しっかりと取り組むべきと思う。受益と負担について重要な視点と思う。

ジオパーク認定について

問 ユネスコ世界ジオパークはなぜ2年間の条件付き認定になったのか。



新市建設計画は

録画配信はこちら



一般質問

これまでの投票率の分析は

全国、府と比較すると本市
は5ポイント高い

新 政 会

櫻 井 祐 策

問 投票率の向上のための対策は。

選挙管理委員長 防災行政無線や新聞折込チラシ、SNSなどで啓発活動をしている他、期日前立合人の公募をしている。また、高校3年生や二十歳の集いに啓発チラシの配布や、小中学校に投票箱の貸し出しをしている。

問 選挙ポスター掲示板について、誰が見てもわかりやすいように投票日の記載をすべきと考えるがどうか。

選挙管理委員長 区画数が増え、予算も増える。国、府における選挙は府選挙管理委員会との調整が必要になる。市長、市議選挙では選挙日を記載しているが、次回の選挙から文字の記載を大きくするなど工夫し、分かりやすく

掲示ができるよう検討していく。

歴史文化を生かした地域づくりに向けて

問 文化財保存活用地域計画、文化芸術振興計画、観光振興計画の3計画を連動、連携した市内地域への経済効果の試算は。

教育長 連携事業も多岐にわたり、現時点での算出は困難である。しかし、そういった際に用いられる産業連関表も視野に推計について検討をしていく。

問 文化歴史を活かした特色ある地域づくりに向けて、地元住民が関わっていく考えは。

教育長 「京丹後市遺産会議」「地域資料講座」「ガイド養成講座」の人材育成や「地域実践会議」を立ち上げ、市

民がアイデアを持ち寄り、実行に向けた具体的な取り組みを進めていく。

問 文化財保存活用のための予算確保に、ふるさと納税を財源とした基金設立の考えは。

教育長 文化財保存活用の事業を示す中で、これらの事業の目的達成のための基金設立へ積極的に進めていく。



誰が見ても分かりやすいポスター掲示場を

録画配信はこちら



一般質問

「峰山インター線」、地権者の同意が得られていない

市長
府、市、地元の3者で、丁寧
に用地交渉を進めている

新 政 会

金 田 琮 仁

問 すでに工事が進められているが、都市拠点構想の説明会が追い打ちをかけ、感情的に、一層、かたくなになられている。用地交渉が危惧されるが。

市長 農業者とは農道や水路の調整などをしており、引き続き丁寧な交渉を進めていく。

問 峰山インター線は国道であり、府が事業主体だが、事業を円滑に進めるためには、京丹後市が積極的に関わることは当然だが。

市長 府と連携して一緒に交渉している。

問 そもそも峰山インター線における地権者への説明、対応が不十分でそれが不信感となっており、地権者が重なる先日の都市拠点構想の説明会では、痛烈なご意見が出されたが。

市長 地権者の方にしっかりと伝わっていないかったのであれば説明が不十分であり、反省する。今後はご理解をいただけるようお願いしていく。

問 同意していない地権者の意見を伺ってきたが、「誠意がない」、の一言である。個人財産を提供していただく事業においては、頭を下げて、心を込めてお願いする姿勢が必要だが。

市長 地権者の方々のご意見やご意向をお聞きし、引き続き、誠心誠意、丁寧に説明をしていきたい。



工事が進められている、「峰山インター線」

府道掛津峰山線「丹波バイパス」について

問 計画から28年、現在工事中の箇所は着工から9年目となるが、未だに完成の目途がたっていない。

録画配信はこちら



問 都市拠点構想に2年もの時間を有した意義、そして意図は。

市長 中学生を含む若者のワークショップを数多く開催したため、何よりも若者が中心となつて「帰ってきたい街」にするためのものであった。

問 公共施設計画の方向性として子育て施設、図書館施設、そして市民ホールを3つの核としているが、それぞれの捉え方は。

教育長 子育て施設については交流人口も考えて有効活用できるもの。図書館施設については、全国でも導入事例のある電子図書館も視野に入れた検討。最後に、市民ホールについては多様な使途で活用できるもの。

問 公共施設建設後、荒山区民の生活の安心・安全の担保は。特にしんざん小学校南側の市道について。

市長 児童の通学路に関しては、時間帯での交通規制やゾーン30を検討。区民の生活道路については、歩道の設置検討のほか、車両の集積導線についても必要な対策を講じる。

問 荒山区・新町区の指定緊急避難場所。

市長 現在2つの区、約2900人の避難場所は峰山中学校体育館と手狭な荒山公民館の新館の2カ所、全然足りていない。

問 公共施設建設後、その施設は荒山区・新町区の指定緊急避難場所になり得るのか。

市長 現在、建設予定地は浸水地域となっているので、計画では嵩上げ



一般質問

市長

都市拠点構想の中、公共施設計画と荒山区の関係は

地元の声を基本に安心・安全な生活の維持と発展を

新 政 会

多賀野一彦

風力発電・脱炭素

問 計画中止の自然電力は審議会出席を辞退と聞く。市の対応は。

市長 今後も説明を求めている。

問 前田建設のその後の動きは。

市長 特にない。市が何かする考えもない。

問 市長はこの件での明確な判断を急ぐべきではないか。

市長 時期が来れば判断をする。

問 脱炭素推進事業の現況は。

市長 国の補助も受け5年間で6億円を超える再エネ省エネ事業を予定している。

問 その事業で削減されるCO₂の量は。

市長 6・2%だ。

問 ゾーニングの区長アンケート、候補地を問うているが適切か。

市長 構想のある地域は候補地を知らせてほしいということだ。

市政の諸課題

問 旧久美の浜シルバーハウスは、市の財産だが特定の事業者が無償で長期間宿泊営業している。市の認識は。

市長 契約上は適法だが、公共財産としては課題がある。

問 解決への取組は。

市長 譲渡が実現するよう努力している。

問 旧浜詰小学校跡のゴミ処理は。

市長 遅れたが近日中に完了の予定。

問 丹後町宇川地域のアクティブライフハウスの今後は。

市長 建て替えを前提とせず、将来の地域拠点として幅広に考えていきたい。



一般質問

市長

旧久美の浜シルバーハウス、市の認識は

市の財産として課題がある

創 明

永井友昭

一般質問

区長は多忙だ。人口減少対策まで手が回らない

市長
旧小学校、旧村単位で取り組むことも大切だ



創 明

浜岡大二郎

問 市の昨年の人口減少は971人で最大だった。新ビジョンの2倍だ。市の見解は。

市長 人口の社会減は166人にまで減っているが自然減の増加が大きい。自然減は全国的な問題だ。行政の関わった移住者は88人で人口の0・17%だ。

問 人口増には雇用の場の創出も重要。高速道路の開通効果を期待したが実績はどうか。

市長 5年間で3つの企業誘致があり、その雇用増加は33名であった。

問 観光産業の伸びしろに期待している。高速道路、久美浜湾岸道路の見通しは。

市長 高速道路は令和八年開通。湾岸道路拡幅は本年予算化された。

問 市観光公社がポスターで宣伝中の久美浜

湾産の牡蠣を使わず「冬季限定広島産」と銘付たカキフライ定食を久美浜の指定管理者制度の施設で提供されている。施設条例第一条の「地場産品のブランド定着化を図る」に抵触すると思えないか。

市長 「もつぱら図る」とは規定していないので抵触しているとは思えない。

問 地域の人口状況は様々だ。旧丹後町域では9年後人口が4千人に子どもは162人にまで減少し危機的状況に直面すると予想されるが。

市長 旧丹後町では市内転居者が出出して多いのも人口減の一因だ。

問 行政組織では区長を通じて人口情報等が伝達されるが区長は多忙だ。その段階で人口情報・対策・施策が止まっ

てしまっている実情が多いと考えるが。

市長 区長任期は二年で継続性の担保が課題だ。旧小学校、旧村の単位でコミュニティをつくり人口問題を考えることも大切であると考えている。



厳しい人口減少に直面する旧丹後町

録画配信はこちら



一般質問

宇川小学校をコミュニティとの共創空間に

教育長
学校と地域の課題を結びつけるのは違う



無 会 派

鳴 海 公 軌

問 宇川のコミュニティ活動の拠点施設は、アクティブライフハウス建て替えではなく、宇川小に複合化すべきと考えが見解は。

市長 コミュニティの拠点施設の在り方は、地域の声を聴き共に作業することが大切。場所は幅広く、地域住民と協議・検討中。

問 施設の維持管理コストの観点から、エリア内で複合化できる場合を見極めて積極的に除却すべきでは。

市長 公共施設管理計画で示した40年間の維持管理コストは机上のもの。この計画のようなコストは現実とは乖離した数字だ。

問 学校の複合化について、教育環境の向上に資すると考えるが。

教育長 複合化により、

児童の多様な学習や体験が期待できる。一方、合意形成や安全確保に課題がある。市内小学校の在り方について考えたい。

本市の子ども人口は転入超過。あとはかゆい所に手が届く施策でより良い子育て環境を

問 網野の子育て支援センターは、網野の子どもはいつでもいけるためセーフティネットとして貢献している。網野町以外の方への開放日をもっと増やすべき。

教育長 現場職員からも可能と聞いた。利用ニーズも踏まえて検討する。

問 市各支援センターでファミサポが利用できるようにすべき。

教育長 現在は要綱上でできない。可能かどうか検討する。



学校を核とした地域づくりに向けた努力を

録画配信はこちら



一般質問

地域振興対策事業で営利的
施設整備は可能か市
長
地域振興や地域課題解決を
目的とするなら認める無 会 派
富 田 恵 輔

問 市内にある地区や集落が所有管理する集会施設の数。

市長 220件。

問 集会施設の整備に対して地区からの要望の特徴は。

市長 施設老朽化による修繕などが多い。毎年ではないが建て替えの要望や相談もある。

問 年間の要望数の推移や傾向は。

市長 年間約50件前後で推移している。

問 要望には十分応えられているか。

市長 令和4年度の要望数51件に対し、50件実施した。残る1件は地区と相談の上で来年度に実施予定。

問 各集会施設の築年数、耐用年数超過を市は把握しているか。

市長 旧町名義で建設された71件を除き、把握

していない。

問 老朽化による建て替えや大規模修繕の要望が今後増えることが想定され、市の財政的な懸念があるが対策は。

市長 同一年度に複数要望があったとしても、地域の強い思いで要望があれば出来る限り予算化する。

問 集会施設の建て替えや修繕にどのような補助制度があるのか。

市長 地域振興対策事業補助金で支援している。設定された建築単価に床面積を掛けた額の3分の2か、補助対象経費3分の2の額の低い方となる。

問 土砂災害警戒区域内にある集会施設を移設する場合など、土地の取得費も補助対象として認める考えは。

市長 土地は汎用性が高く補助対象目的に流動的な面があるため含めていない。

問 地域運営、防災、地区が稼ぐ拠点など複合的な集会施設の整備が求められている。複合施設整備への補助拡充の考えはあるか。

市長 今の補助制度を活用いただき、更に必要であれば検討する。



地区所有の集会施設は老朽化が課題に

録画配信は
こちら

一般質問

なぜ脱炭素促進の実行計画
協議会が組織されないのか市
長
タイミングとしては今であり、組織していく無 会 派
松 本 聖 司

問 地球温暖化の取り組みに対し、令和2年12月議会に、ゼロカーボンシティ宣言の必要性に言及した。宣言後2年半が経過するが、市民への意識啓発が不十分と考えるが。

市長 地域経済と循環型社会との両立が大切で、諸施策の準備を進めてきた。加速できる環境が整ってきた。

問 今年度に策定する地球温暖化対策実行計画（地域施策編）に、地域脱炭素促進事業に係る具体的な内容も含めるとの説明である。過去にも発言したが、地球温暖化対策推進法に定める地方公共団体実行計画協議会がまだに組織されていないのはなぜか。

市長 必要に応じて検討していくもの。タイミングとしては今であり、組織していく。

子ども施策の一元化を

問 国は異次元の子育て支援との発言。子ども家庭庁の設置となっている。平成24年度より、児童福祉に係る市長の事務を教育委員会に委任している。社会情勢の変化の中で、市長部局において子ども施策を一元化する必要があると考えるが。

市長 来年4月に子ども家庭センターの設置が求められている。同じタイミングで子ども子育て施策を積極的、一体的にできるよう検討している。

働き方改革の推進を

問 職員の時間外勤務においては、年度が替わるタイミングで、組織体

として、時間外の多いセクションや人において、適切な是正が働く組織となっていることが大切である。その上で、是正がかなわないのであれば、事務事業のスクラップも必要ではないか。

市長 時間外については減少傾向であるが、更なる縮減に努めていく。予算策定の中で検討している。



市民太陽光発電所「大宮サイト」

録画配信は
こちら



令和5年5月11日 久美浜、丹後、弥栄で開催

市民と議会の懇談会

ご意見とご要望

意 通学バス利用について、3 kmという一律の回答ではなく状況を考慮した対応ができないか。

意 丹後緑風高校への通学について、久美浜から網野キャンパスへの路線バスがない。検討ができないか。

久美浜会場

○3月定例会の概要報告 ○市政に対する提言、議会活動などについて意見交換 懇談会「市政20年これからの地域づくりについて」

懇談会の参加者のご意見などを掲載しています。今回は、従来のカフェ方式（自由に対話のできるグループ形式）で行いました。懇談会で出された意見や要望は必要に応じて各常任委員で所管事務調査をするなどの対応を行います。



久美浜会場

意 老朽化した文化財の保護ができないか。例えば、参考館や旧大宮の庁舎など。

意 移住者の受入れについて、自治会との調整ができないか。

意 移住者の方には補助とか支援があるが、Uターンで地元に戻ってきた方には支援がない。

意 区長会が実施したアンケートから、7割の方が仕事をしながら区長をしているとのこと。市からくる大量の配りものを減らすことはできないのか。

意 京丹後市デジタルポイント活用について、使える店舗が少ない。

意 峰山から久美浜のルートへの整備について、罅留の国道や十楽付近の道路整備を何とかしてほしい。

丹後会場

意 議員の仕事や、議員の考えを、問題とする事項を「議会だより」で伝えてほしい。各議員が京丹後市をどうすべきとの考えが伝わらない。

意 地域振興には、国の重要文化財に指定された経ヶ岬灯台の有効活用が必要と考える。

意 丹後町民の移動の問題を重くとらえてほしい。支え合い交通の持続が必要で行政の支援が必要である。

意 海岸漂着ゴミの清掃活動が十分にできていない。海水浴シーズン以外の海岸ゴミの状況と海岸清掃予算の費用対効果は。

意 移住者の定着率を改善するため地域での受け皿や具体的な取り組み、支援を。

意 合併して20年になるが、旧町のしがらみがある。旧町に関わる事業も必要である。

意 音楽を使って地域の良さを発信し、市内外の人をつなぐ地域づくりができないか。

弥栄会場



丹後会場

意 大人から子どもたちに地域の良さが心に残るよう発信できないか。

意 市役所の職員が少なくなり、サービスの低下を感じる。市民局で対応できず、市役所が遠い。窓口のワンストップサービスができていいのか。

意 空き家を壊すときや、家財道具を処分するときの費用補助ができないか。

意 弥栄町では子どもの遊び場が少ない。グラウンドを開放してほしい。また雨でも遊べる施設がほしい。

意 デジタルポイント事業について、多くの方から使い方が分からないと聞くが、使用頻度はどうか。

意 外村バイパスの完成まで10年かかると聞いているが、もっと早くできないか。

意 きれいな街であることを広報しているが、不法投棄が多くみられる。対策が必要と考える。

意 消防団活動について不満の声がある。処遇改善に向けた条例の見直しが必要。消防団員がいない地域がある。また訓練手当が出ない時がある。



弥栄会場

市民と議会の懇談会で出された意見と要望の取り扱いについて

総務常任委員会で調査

- 丹後緑風高校への路線バス（久美浜⇄網野）の運行について
- 区長の業務量について
- 移住者の定着率が低い。その要因は
- 市民局職員が減少しサービスが低下、窓口でのワンストップサービスの現状は
- 10年先を見据えた地域交通の研究が必要
- 海岸漂着ゴミの状況と費用対効果について
- 消防団活動について
 - ・退職金規定の見直し
 - ・団員不足で消火活動に影響
 - ・訓練手当の上限設定の見直し

文教厚生常任委員会で調査

- 少子化で児童が1人で通学する状況あり、柔軟な対応ができないか
- 老朽化が進む「参考館」「旧大宮庁舎」の保護・保全ができないか

産業建設常任委員会で調査

- 海岸漂着ゴミの状況と費用対効果について
- デジタルポイントの使用頻度と周知の状況
- 買い物弱者対策として、小売店を支援し宅配の充実



賛否一覧



議案に対する各議員の賛否一覧表

賛否の分かれた案件を記載しています。

会 派 名		議案の可否	丹政会					新政会				日本共産党			創明		政友会		無党派	無党派	無党派
議 員 名			中野勝友	池田恵一	東田真希	平井邦生	和田晋	金田琮仁	櫻井祐策	川戸一生	多賀野一彦	田中邦生	平林智江美	橋本まり子	永井友昭	浜岡大二郎	水野孝典	和田正幸	富田恵輔	鳴海公軌	松本聖司
案 件																					
京丹後市一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
京丹後市職員の働き方改革の推進に関する条例の制定について		否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
京丹後市立学校条例の一部改正について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○
令和5年度京丹後市一般会計補正予算（第4号）	修正部分	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	
	修正部分を除く原案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

《凡例 賛成：○ 反対：× 退席：退 欠席：欠 除斥：除》谷津伸幸議員は議長職のため表決権はありません。

お詫びと訂正

議会だより No.76 の 2 ページ中、「グラフで見る 一般会計当初予算」の「歳入」（円グラフ）の説明について、誤りがありましたので訂正し、お詫びを申し上げます。

正 寄附金	14 億 (3.7%)	誤 寄附金	5 億 9257 (1.6%)
使用料及び手数料	5 億 9257 (1.6%)	使用料及び手数料	14 億 (3.7%)

市民の 声

島津地区の移住促進

網野町坪倉 睦男

島津連合区が、少子高齢化及び空き家対策として移住促進に取り組んできた内容について紹介させていただきます。

まず、令和元年度に、京丹後市の移住促進地域の手続きを行って、地区移住者への補助金が出るようにしました。



令和2年度には、4月に移住担当区長を設けると、さっそく今後の取り組みについて「丹

後暮らし探求舎」に相

談して、まずは区民の声を聞くことから始めようということで、8月に住民アンケートを実施。10月には、移住希望者が利用できる「京丹後市お試し移住体験住宅」が島津地区内に開設され、現在までに11組18名の利用があり、うち4組5名の方が島津地区へ移住されています。

住民アンケートの結果を活かすために、具体的な意見の記入があった回答者十数名と交流会を2回開催し、令和3年度には、交流会のメンバーを中心に「しましまベース」という住民組織を立ち上げ、手始めに、「しましまファーム」というみんなが集まれる畑をつくり、春に種まきイベント、秋に収穫イベント



を開催しました。春秋のイベントは毎年開催しています。

3月には、第2回住民アンケートを実施し、さらなる取り組みの参考にし、令和4年度には、京都府の移住促進特別区域の手続きを行って、地区移住者への補助金が増額できるようにしました。

7月には、「しましまベース」の有志数人が出資して事業会社が立ち上げ、手始めに織物工場跡をリノベーションして、シェアハウ

スを令和5年5月にオープン。11月には、新たな地域コミュニティ事業として、子ども自身が企画し運営する「子どもマルシェ」の開催を支援した。

2月には、地域おこし支援を行う地域に島津地区が選定され、地域おこし協力隊員が配置されました。

このように、自治会と住民組織と事業会社の三者が連携して、移住促進に取り組んでいます。

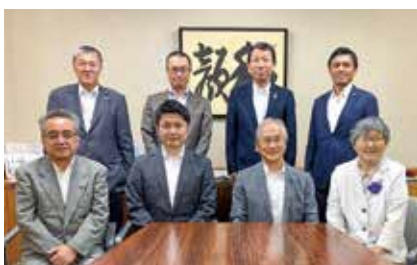


あとがき

市内の各地河川敷や堤防では、6月から7月にかけて、さかんに草刈り作業が行われました。熱気のなか作業に従事されたみなさん、お疲れさまでした。

京丹後市は昨年度、移住者が52世帯、88人と過去最高を記録。この流れが今後も続くことを期待しています。また、折しも本格的な海水浴シーズンを迎えたが、市内の浜辺では漂着物の清掃作業が行われました。観光立市を標榜する本市として美しい海を守り、さらに観光入込客の増加に努めたいものです。

街中でもマスクを着ける人が減ってきましたが、何と言っても、普段の体力作りと、免疫を強くしておくことが大切です。厳しい暑さに負けない身体を作り、この夏を元気に乗り越えましょう。写真顔触れのとおり、今月号から編集委員が一部交替しました。1年間このメンバーで、より分かりやすく、親しみやすい議会広報紙づくりに頑張ってください。市民のみなさまのご感想やご意見をぜひ議会事務局までお寄せください。



◎ 広報編集委員会

委員	平林智江美
委員	和田晋
委員	水野孝典
委員	多賀野一彦
副委員長	富田恵輔
委員	永井友昭
委員	池田恵一
委員	川戸一生

